



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 守安 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 経営企画本部長 (氏名) 大井 潤 (TEL) 03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	102,924	12.9	25,320	—	30,513	—	22,847	—	21,937	—	52,779	—
2020年3月期第3四半期	91,162	△3.7	△44,161	—	△39,212	—	△50,395	—	△50,179	—	△35,206	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	177.35	177.11
2020年3月期第3四半期	△351.87	△351.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	327,864	232,950	227,876	69.5
2020年3月期	255,740	187,319	180,486	70.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、当第3四半期連結累計期間までの実績等を踏まえますと、各段階利益は通期で黒字となる見通しです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	130,210,945株	2020年3月期	150,810,033株
2021年3月期3Q	6,710,193株	2020年3月期	25,310,018株
2021年3月期3Q	123,694,535株	2020年3月期3Q	142,606,829株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2021年3月期3Q:199,619株、2020年3月期:211,583株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (2) 配当予想金額に関して

2021年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

- (3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2021年2月9日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	10
① 追加情報	10
② セグメント情報	10
③ 1株当たり利益	12
④ 資産の減損	13
⑤ その他の収益	13
⑥ 持分法で会計処理している投資	14
⑦ 重要な後発事象	14

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、ゲーム事業においては健全な収益性の確保や新規ヒットタイトルの創出、加えて、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けた新規事業領域での最適な成長投資に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期比で増収となりました。スポーツ事業では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、前年同期比で減収となりましたが、ライブストリーミング事業やゲーム事業で増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で減少しました。ゲーム事業やライブストリーミング事業の推移に応じて売上原価の支払手数料等の費用が増加した一方で、前連結会計年度中の無形資産の減少に伴い、減価償却費が減少しました。また、スポーツ事業や旧オートモーティブ事業に関する費用が減少しました。

その他の収益・費用(純額)は、10,000百万円(前年同期は△47,355百万円)となりました。前年同期には、その他の費用に、減損損失を計50,755百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、その他の収益に、タクシー配車アプリ等に関する事業の吸収分割に起因する移転損益2,045百万円やSHOWROOM株式会社の当社保有株式の一部譲渡に伴う子会社株式売却益7,889百万円等を計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は102,924百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は25,320百万円(前年同期は44,161百万円の損失)、税引前四半期利益は30,513百万円(前年同期は39,212百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21,937百万円(前年同期は50,179百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記②セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は68,350百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は14,549百万円(同63.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、多くの既存のタイトルが堅調に推移するとともに、前連結会計年度以降に国内外で配信を開始したタイトルの貢献も加わり、ユーザ消費額は前年同期比で増加し、前年同期比で増収増益となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は10,861百万円(前年同期比42.4%減)、セグメント損失は1,495百万円(前年同期は3,708百万円の利益)となりました。

例年3月下旬より開幕となるプロ野球の公式戦は、2020年シーズンは6月19日からの開幕となり、11月までの間に行われました。開幕当初は、無観客での試合開催となり、その後観客数の上限は段階的に緩和されたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しました。

③ ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は17,499百万円(前年同期比174.1%増)、セグメント利益は3,833百万円(前年同期は1,177百万円の損失)となりました。

前連結会計年度以前より、ライブストリーミングの領域では、成長に向けた投資を積極的に行ってまいりましたが、「Pococha(ポコチャ)」を中心に好調に推移しております。

なお、2020年6月30日を期日としたSHOWROOM株式会社の当社保有株式の一部譲渡により、同社は当社の持分法適用関連会社となり、第2四半期連結会計期間より同社の業績はセグメント別の業績には含んでおりません。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は1,510百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損失は943百万円（前年同期は1,230百万円の損失）となりました。

「MYCODE（マイコード）」「kencom（ケンコム）」「歩いておトク」をはじめ、ヘルスケアサービスの分野における既存の提供サービスや関連した事業が堅調に推移した一方で、R&D分野中心に、先行投資を行いました。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は4,954百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失は187百万円（前年同期は5,992百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及び、EC事業におけるサービスを含んでおります。なお、前連結会計年度には、旧オートモーティブ事業における積極的な投資を含んでおります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は327,864百万円（前連結会計年度末比72,125百万円増）となりました。

流動資産は122,961百万円（同14,869百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が20,752百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は204,903百万円（同57,256百万円増）となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が43,198百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は94,914百万円（同26,493百万円増）となりました。

流動負債は34,075百万円（同6,706百万円減）となりました。主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が5,544百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は60,839百万円（同33,199百万円増）となりました。主な増加要因は借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は232,950百万円（同45,632百万円増）となりました。主な増加要因は自己株式が33,211百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率360.9%、親会社所有者帰属持分比率69.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20,752百万円増加し、94,288百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,421百万円（前年同期は12,389百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益30,513百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,996百万円（前年同期は7,202百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得4,127百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,216百万円（前年同期は20,196百万円の支出）となりました。主な収入要因は借入れによる収入20,000百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月14日に公表しました「2020年3月期決算短信〔I F R S〕(連結)」に記載のとおり、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、当第3四半期連結累計期間までの実績等を踏まえたと、各段階利益は通期で黒字となる見通しです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,536	94,288
売掛金及びその他の短期債権	25,243	22,984
未収法人所得税	686	128
その他の短期金融資産	2,296	1,058
その他の流動資産	6,331	4,503
流動資産合計	108,093	122,961
非流動資産		
有形固定資産	3,082	2,700
使用権資産	21,378	18,230
のれん	5,883	5,883
無形資産	7,243	8,457
持分法で会計処理している投資	22,378	38,867
その他の長期金融資産	86,832	130,030
繰延税金資産	550	469
その他の非流動資産	301	268
非流動資産合計	147,647	204,903
資産合計	255,740	327,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	25,348	19,804
借入金	3,000	—
リース負債	2,708	2,735
未払法人所得税	398	3,460
その他の短期金融負債	563	946
その他の流動負債	8,764	7,131
流動負債合計	40,781	34,075
非流動負債		
借入金	—	20,000
リース負債	7,129	5,132
非流動の引当金	980	930
その他の長期金融負債	954	372
繰延税金負債	18,384	34,092
その他の非流動負債	194	313
非流動負債合計	27,640	60,839
負債合計	68,421	94,914
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	15,237	16,263
利益剰余金	163,564	148,054
自己株式	△45,139	△11,928
その他の資本の構成要素	36,428	65,091
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,486	227,876
非支配持分	6,833	5,074
資本合計	187,319	232,950
負債及び資本合計	255,740	327,864

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	91,162	102,924
売上原価	△43,661	△45,778
売上総利益	47,502	57,145
販売費及び一般管理費	△44,308	△41,826
その他の収益	4,219	11,080
その他の費用	△51,574	△1,080
営業利益又は営業損失(△)	△44,161	25,320
金融収益	3,259	4,152
金融費用	△435	△115
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	2,126	1,157
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△39,212	30,513
法人所得税費用	△11,183	△7,666
四半期利益又は四半期損失(△)	△50,395	22,847
以下に帰属する四半期利益(損失)		
四半期利益(損失)：親会社の所有者に帰属	△50,179	21,937
四半期利益(損失)：非支配持分に帰属	△216	910
合計	△50,395	22,847
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	△351.87	177.35
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	△351.87	177.11

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△50,395	22,847
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	14,995	30,014
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	14,995	30,014
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	196	△82
その他	△1	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	195	△82
その他の包括利益(税引後)	15,189	29,932
四半期包括利益合計	△35,206	52,779
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	△34,968	51,553
四半期包括利益：非支配持分に帰属	△238	1,226
合計	△35,206	52,779

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	10,397	10,971	217,973	△11,498	23,894	251,737	5,129	256,865
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△43	—	—	△43	—	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,397	10,971	217,930	△11,498	23,894	251,694	5,129	256,822
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	△50,179	—	—	△50,179	△216	△50,395
その他の包括利益	—	—	—	—	15,211	15,211	△22	15,189
四半期包括利益合計	—	—	△50,179	—	15,211	△34,968	△238	△35,206
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△5,814	—	—	△5,814	△520	△6,334
自己株式取引による増加(減少)	—	△260	—	△20,034	—	△20,294	—	△20,294
株式報酬取引による増加(減少)	—	44	—	—	119	163	—	163
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	54	△54	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	4,524	—	—	—	4,524	3,598	8,122
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	△363	44	—	△51	△370	165	△205
2019年12月31日残高	10,397	14,970	161,927	△31,532	39,174	194,936	8,134	203,069

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	10,397	15,237	163,564	△45,139	36,428	180,486	6,833	187,319
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	21,937	—	—	21,937	910	22,847
その他の包括利益	—	—	—	—	29,616	29,616	316	29,932
四半期包括利益合計	—	—	21,937	—	29,616	51,553	1,226	52,779
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,510	—	—	△2,510	△1,076	△3,586
自己株式取引による増加(減少)	—	△57	—	△2,405	—	△2,462	—	△2,462
自己株式の消却	—	△35,616	—	35,616	—	—	—	—
株式報酬取引による増加(減少)	—	31	—	—	40	71	—	71
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	35,634	△35,634	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	617	—	—	—	617	665	1,282
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△52	△52	△2,925	△2,977
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	416	698	—	△941	173	352	525
2020年12月31日残高	10,397	16,263	148,054	△11,928	65,091	227,876	5,074	232,950

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△39,212	30,513
減価償却費及び償却費	9,962	4,096
事業分離における移転利益	—	△2,045
関係会社株式売却益	△3,621	△7,889
減損損失	50,755	904
受取利息及び受取配当金	△1,733	△2,918
支払利息	29	56
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分(△は純利益)	△2,126	△1,157
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	4,900	1,113
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△1,247	△313
前受金の増減額(△は減少)	△4,366	△1,288
その他	△1,590	△1,445
小計	11,752	19,627
配当金受取額	1,675	2,899
利息支払額	△14	△54
利息受取額	65	21
法人所得税支払額	△1,366	△837
法人所得税還付額	277	765
営業活動による正味キャッシュ・フロー	12,389	22,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	86	45
子会社又はその他の事業の売却による支出	—	△191
関連会社株式の売却による収入	2,892	—
関連会社株式の取得のための支出	△1,870	△950
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,012	4,581
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△865	△2,944
有形固定資産の取得	△2,151	△3,397
無形資産の取得	△10,214	△4,127
その他	△92	△14
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△7,202	△6,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	150	20,000
借入金の返済	△150	△3,000
リース負債の返済	△1,789	△2,144
配当金支払額	△5,814	△2,511
非支配持分からの払込による収入	6,800	1,282
非支配持分への子会社持分の売却による収入	1,322	—
非支配株主への配当金支払額	△520	△979
自己株式の処分による収入	49	13
自己株式の取得のための支出	△20,245	△2,445
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△20,196	10,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,008	25,640
現金及び現金同等物の期首残高	101,386	73,536
現金及び現金同等物の為替変動による影響	27	△514
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,404	94,288

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① 追加情報

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大によるプロ野球事業への影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

② セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス(日本国内及び海外) 主要サービス: 「Mobage(モバゲー)」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「横浜DeNAランニングクラブ」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「Pococha(ポコチャ)」、「SHOWROOM(ショールーム)」(注)等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「MYCODE(マイコード)」、「kencom(ケンコム)」、「歩いておトク」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス(日本国内及び海外) 主要事業領域: IP創出プラットフォーム事業、EC事業、その他の新規事業等

(注) 当社は、「SHOWROOM(ショールーム)」を運営しているSHOWROOM株式会社の一部株式を、2020年6月30日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社の持分法適用関連会社となっております。

なお、前連結会計年度まで、「新規事業・その他」に含まれていた「ライブストリーミング事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度までは、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結累計期間より、グループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	ライブストリーミング事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	60,110	18,692	6,385	1,200	4,777	—	91,162
セグメント間の売上収益	9	158	—	—	45	△212	—
計	60,119	18,849	6,385	1,200	4,822	△212	91,162
セグメント利益(損失) (注) 1	8,901	3,708	△1,177	△1,230	△5,992	△1,016	3,194
その他の収益・費用(純額)							△47,355
営業損失(△)							△44,161
金融収益・費用(純額)							2,824
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							2,126
税引前四半期損失(△)							△39,212

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・オートモーティブ事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ 事業	ライブスト リーミング 事業 (注) 2	ヘルスケア 事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	68,342	10,762	17,499	1,510	4,811	—	102,924
セグメント間の売上収益	7	99	—	0	143	△249	—
計	68,350	10,861	17,499	1,510	4,954	△249	102,924
セグメント利益(損失) (注) 1	14,549	△1,495	3,833	△943	△187	△438	15,319
その他の収益・費用(純額)							10,000
営業利益							25,320
金融収益・費用(純額)							4,037
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							1,157
税引前四半期利益							30,513

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「ライブストリーミング事業」に属する「SHOWROOM(ショールーム)」を運営しているSHOWROOM株式会社の一部株式を、2020年6月30日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社の持分法適用関連会社となっております。
- 3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。
- 4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	△50,179	21,937
基本的期中平均普通株式数(株)	142,606,829	123,694,535
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	—	170,180
希薄化後の期中平均普通株式数	142,606,829	123,864,715
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	△351.87	177.35
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	△351.87	177.11

④ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	△177	—
工具、器具及び備品	△281	—
使用権資産	△280	△901
のれん	△40,164	—
無形資産		
ソフトウェア	△9,849	△2
その他	△2	—
合計	△50,755	△904

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を1,383百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

ゲーム事業における直近の業績動向や事業環境等を鑑み、前第3四半期連結累計期間にゲーム事業全般の事業計画について見直しを行いました。減損判定においては、前第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した保守的な前提での5年以内の当該事業計画とゲーム事業に係る趨勢を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率は12.2%を用いており、ゲーム事業から生じる将来キャッシュ・フローを割り引くことにより現在価値を算定しております。

その結果、回収可能価額である使用価値が9,565百万円となり、帳簿価額を下回ったことから減損損失を48,299百万円認識しております。なお、当社では、ゲーム事業全体を資金生成単位として認識しており、ゲーム事業で認識した48,299百万円の減損損失について、最初にのれんの帳簿価額を減額し、次にソフトウェア等の帳簿価額から減額しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

リモートワーク体制への移行に伴い、当社の全社資産である事業所の一部エリアが遊休状態となりました。これにより、将来の使用見込みがない事業所エリアに関する使用権資産について減損損失を901百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

⑤ その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるakippa株式会社の株式の一部を譲渡し、重要な影響力を喪失したため、持分法の適用を中止いたしました。これにより、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に、同社株式の残存持分を公正価値で測定したことにより生じた差益1,835百万円を含め、3,185百万円の関連会社株式売却益を計上しております。

⑥ 持分法で会計処理している投資

当社の持分法適用関連会社である株式会社Mobility Technologies（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中島 宏）は、株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：吉澤 和弘）、東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野上 誠）、電通グループ（株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博）および株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：五十嵐 博））との資本業務提携を2020年7月13日に締結し、第三者割当増資を行いました。これにより当社の同社に対する持分が変動し、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において「持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分」に3,847百万円を計上しております。

⑦ 重要な後発事象

（自己株式の取得）

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：9,900,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：140億円（上限）

5. 自己株式取得の期間：2021年2月10日から 2021年9月30日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付